

## 令和元年度決算と令和2年度上半期予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかを知っていただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。令和元年度決算の詳細は、市HPの『決算の概要』および『財政白書』をご覧ください。  
 ※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計額が総合計額と一致しない場合があります。 ▶財政課 ☎042-460-9802

### 決算状況

#### 市債の状況

一般会計、下水道事業会計ともに借入額が元金償還額を下回ったため、市全体の市債現在高が減少しました。

(令和2年5月31日現在)

会計名	平成30年度末現在高(A)	令和元年度借入額(B)	令和元年度元金償還額(C)	令和元年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	564億3,699万円	36億6,186万円	52億9,280万円	548億605万円
下水道事業会計	69億9,596万円	3億2,650万円	6億3,248万円	66億8,998万円
合計	634億3,296万円	39億8,836万円	59億2,528万円	614億9,604万円

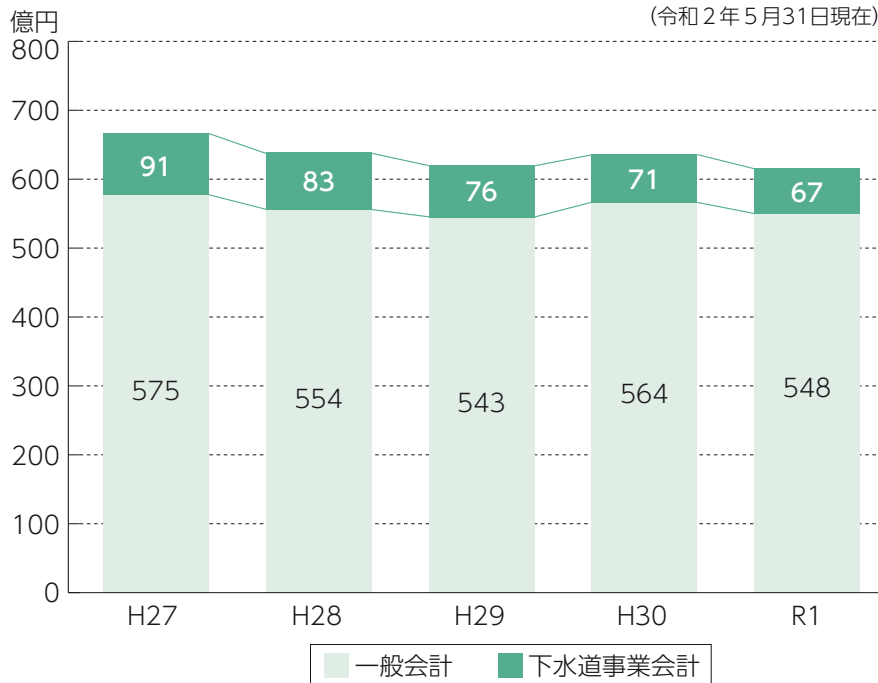
市債の令和元年度末現在高は、一般会計は、前年度末から16億3,094万円減となりました。下水道事業会計は、前年度末から3億598万円減となり、市全体では前年度末から19億3,692万円減の614億9,604万円となりました。

令和2年度以降、一般会計では合併特例債の償還は終了しますが、総合計画(実施計画)に基づく事業のうち、中原小学校校舎等建替事業や西東京3・4・24号線整備事業等を実施する予定です。そのため、市債残高は一時的に増となりますが、その後は横ばいで推移する見込みです。

なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は5.8%、実質公債費比率は1.7%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

#### 年度末市債現在高の推移

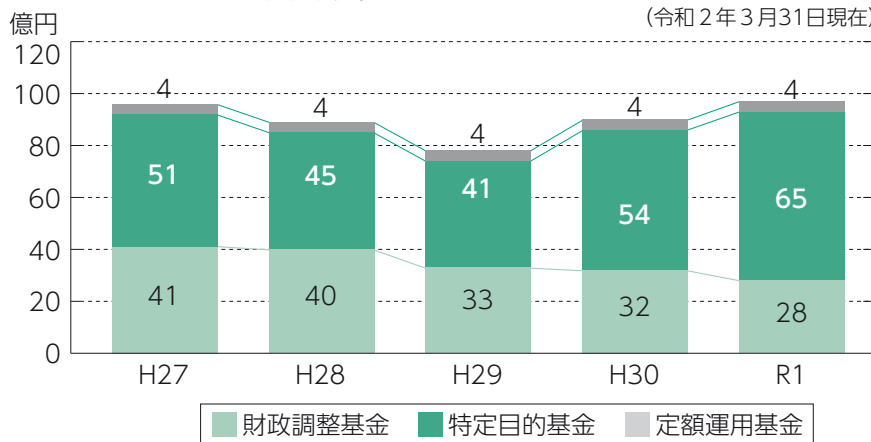
(令和2年5月31日現在)



#### 基金の状況

特定目的基金は増加しましたが、財政調整基金は減少しました。

(令和2年3月31日現在)



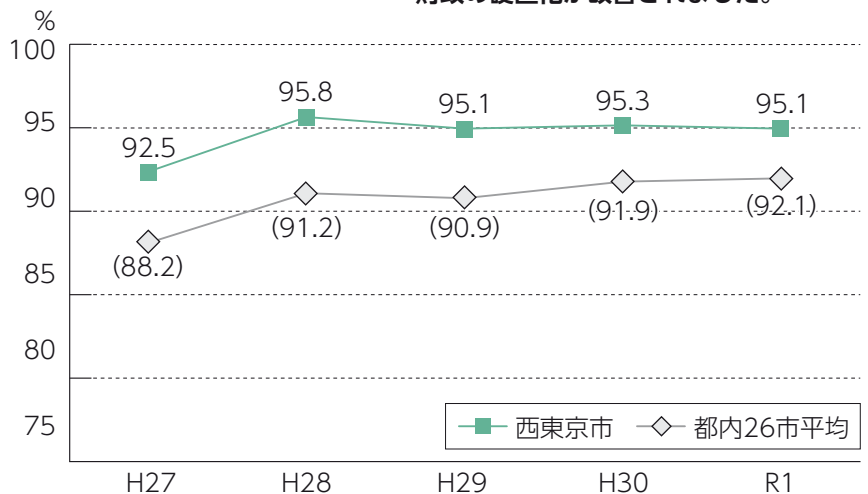
令和元年度末(令和2年3月31日現在)の基金は、前年度より7億623万円増の97億4,139万円となりました。

年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、前年度より3億5,073万円減の28億2,765万円となりました。

特定目的基金は使い道が定められている基金であり、令和元年度においても各々の目的に応じて積み立てや取り崩しを行いました。主に、都市計画税の収入が都市計画事業費を上回った分を、まちづくり整備基金へ積み立てたため、特定目的基金全体の令和元年度末現在高は、前年度より10億5,695万円増の64億6,469万円となりました。

#### 経常収支比率の推移

前年度に比べて0.2ポイント減となり、財政の硬直化が改善されました。



※( )内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

令和元年度の経常収支比率は、前年度から0.2ポイント改善しましたが、4年連続で95%台を推移しており、財政の硬直化が常態化している状況です。

また、都内26市平均との比較では、平均値92.1%を3ポイント上回る結果となりました。

## 国民健康保険事業の現況

▶保険年金課 ☎042-460-9821

#### 決算の状況

令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が191億5,088万円、歳出が187億8,717万円となり、差し引き3億6,371万円で、形式上は黒字となりました。しかし、国民健康保険特別会計は毎年、財源不足を一般会計からの財政支援によって補填している赤字財政で、令和元年度は15億5,000万円の支援を受けており、厳しい財政状況となっています。

#### 歳入

都支出金(122億9,075万円…64.2%)、国民健康保険料(39億5,736万円…20.7%)、一般会計繰入金(25億4,932万円…13.3%)が主な財源で、全体の98.2%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補填としての財政支援分が含まれています。

#### 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。法定内繰入金は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補填分、出産育児一時金および運営に必要な事務経費に充てるもので、令和元年度は9億9,932万円です。

一方、法定外繰入金は、保険料の抑制などにより不足した財源を補填する

ために充てるもので、令和元年度は、平成30年度に比較し6,000万円減の15億5,000万円となり、1世帯当たり1万5,700円の負担となっています。

#### 歳出

保険給付費(120億3,107万円…64.0%)、国民健康保険事業費納付金(60億5,764万円…32.2%)で、全体の96.2%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ143億2,756万円で、うち保険者負担分は、104億5,638万円となっています。

#### 加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均4万2,560人、医療費総額は143億1,339万円、1人当たりの医療費は年間33万6,300円、退職被保険者の加入者数は年平均33人、医療費総額は1,417万円、1人当たりの医療費は年間42万9,400円となっています。

本市の国民健康保険事業は、医療給付費などの歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付についてご協力をお願いします。